

令和5年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 特定非営利活動法人 国際活動市民中心

1. 事業の概要

事業名称	自己表現と対話で学びを促進するオンライン基礎日本語教育普及事業
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	●特定のニーズ__対面の日本語学習が難しい外国人の状況 日本における在留外国人人口は、増加が続くと推測された。国際活動市民中心（以下、CINGA）は、令和3年度、4年度（以下、R3,4）に「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラムを受託し、実践研究として日本語コースを実施して評価した。成果として、子育てや就労、健康上の理由によって昼間の対面教室に通って日本語を学ぶことが難しい学習者層に対して、オンラインで学習機会を届けることができ、週2回の夜、4ヶ月半のコースにおいて各年とも高い出席率を維持した。実践研究をとおして、日本人配偶者や家族、技術・人文知識・国際業務等の在留資格で地域に暮らす外国人、特に、日本に長く住む層におけるオンライン学習へのニーズが確認できた。 ●特定のニーズ__日本語教育の内容 前述のCINGA事業においては、各年に異なる層への日本語教育を実施した。1年目の対象は、初めて日本語を学ぶ層、2年目は、話せるが読み書きができない層であった。日本語能力向上のみならず、お互いへの対話の姿勢と自律的に学ぶ姿勢を方向目標として掲げ、教育プログラムをつくり、実践した。その結果、他者に日本語を使って関わろうとする姿勢や、協働学習の中で自身の日本語学習を省察的に捉えて改善しようとする姿勢が顕著に認められ、この変化に着目した実践は事業として高く評価された。これらの姿勢は、「生活者」の社会参加のために重要な要素であるため、こうした姿勢を大切にする日本語教育プログラムは多くの地域で外国人の学習ニーズに応えることができると考えた。 ●特定のニーズに関する自治体等の課題 CINGAは文化庁「日本語教育人材の研修プログラム普及事業」を「日本語学習支援者」の区分で3年間実施し、茨城県、長崎県、山梨県、千葉県、札幌市の5地域における日本語学習支援者研修づくりと人材育成の支援を行った。実施年度以降も各地域に対して中間支援をおこなってきた。その中で、2つの課題が浮かび上がった。 1. 特に県域の広い自治体においては、対面の日本語教室を設置しても地理的・時間的に通えない外国人が存在すること。 2. 市民同士の対話を目的とした日本語教室では、その対話活動が日本語習得支援として機能していたとしても、その場のみでは体系的に日本語を学びたいという外国人のニーズに応えることができない。特に、各言語活動において入門段階にある学習者にとっては、日本語教育の専門性を持つ人材が担う日本語学習の場が必要であること。 国は地域における日本語教育においてICT活用を推奨している。また都道府県においても、基礎段階の日本語教育を県がオンライン実施することで市町村の日本語教室につなぐケースも出ている。文化庁主催の日本語教育体制づくり推進事業実施関係者のための地域を超えた研修や情報交換の場では、オンライン学習機会提供に関する課題が頻繁に挙がり、熱く情報交換されていた。 こうした状況から、地理的・時間的に対面教室に通いにくい学習希望者にはオンラインによる「効果的な」日本語教育へのニーズが高いこと、および、自治体がその提供方法について課題を抱えていることがわかっていった。 R3,4のCINGAの本事業における成果から、お互いの話に耳を傾け合う対話、および、自律学習の姿勢に視点を置いた日本語教育が日本語知識や運用能力獲得をも後押しするものであることが、2年の実践から明らかになっていた。

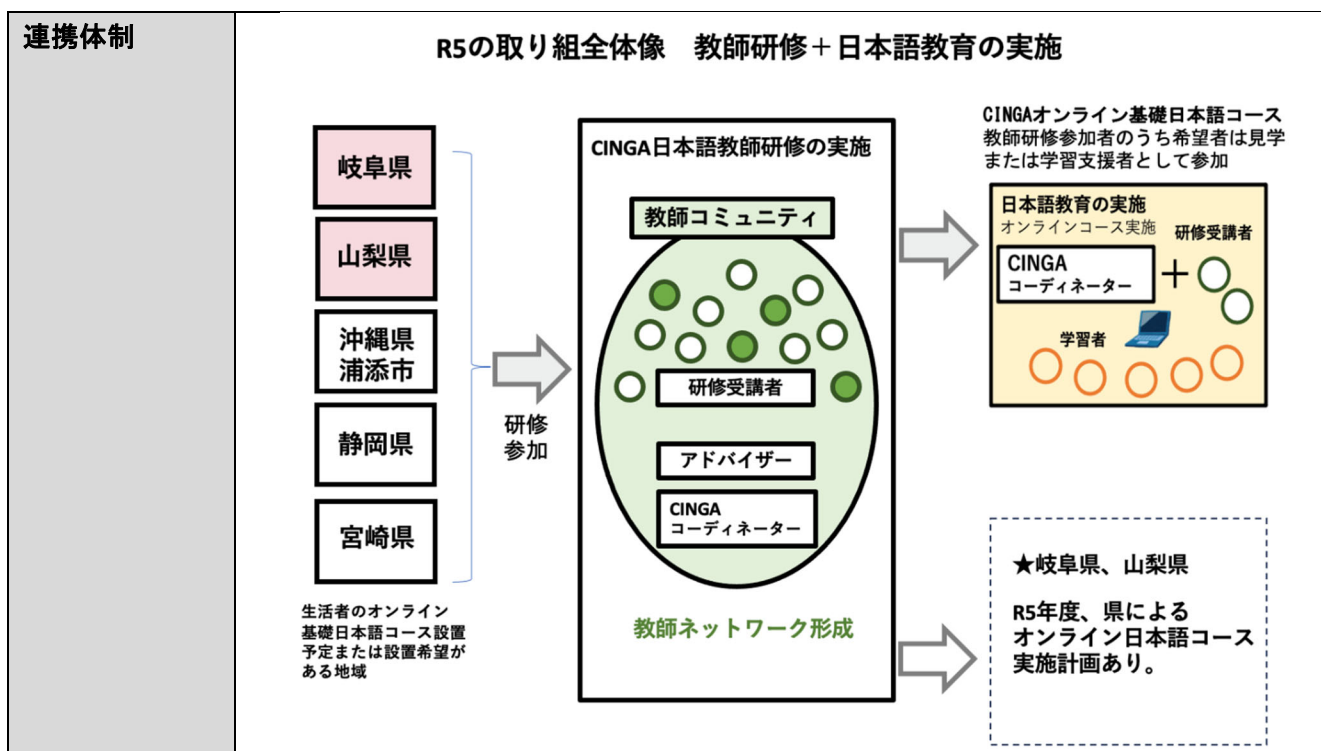
事業の目的	本事業の目的は、地理的・時間的事情等で日本語学習の機会が得にくい生活者に対し、社会参加促進に向けて、対話と自律学習に重点を置いたA2レベルの日本語教育を届けることであった。日本語教育の実施とともに人材育成研修を行うことにより、各地の日本語教育体制整備に資することをめざした。
事業内容の概要 (課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載)	取組1. 運営委員会の設置 地域日本語教育に通じた実践者を運営委員とし、3回の運営委員会にて助言や評価を得ながら事業を推進した。 取組2. 日本語教育の実施 【対象】 「地域における日本語教育の在り方について（報告）」（文化審議会国語分科会）において、外国人には「自立した言語使用者として日本社会で生活して行く上で必要となる日本語能力」が必要と示されている。CINGAが本事業枠にて過去2カ年に実施した日本語教育では、1年目には初めて日本語を学ぶ層を、2年目は、「日本に定住して口頭能力はあるものの読み書きのできない層」を対象とした。2カ年の学習者募集実績からニーズが高いと判断したため、R5は「少し話せるが、日本語教育を受けたことがない層」を主な対象にして、自己表現能力の育成を図った。自己表現能力の育成を目的とした理由は、過去2カ年の実践研究実績から、それが社会とつながるために重要な能力であり、協働学習をとおして育まれたためである。 【教材・アプローチ】 日本語教育には、CINGAがR2年度に作成した教材『わたしをつたえるにほんご』を使用した。この教材は、日本語の基礎的な構文を学びながら自己表現能力と対話の姿勢が育まれるように設計されており、事業目的に沿うため、活用した。CINGA日本語教育コーディネーターはその教材開発、および、R3,4事業においてオンラインの日本語学習プログラム策定・運用を担ったことから、その知見を活かしてR5の日本語教育を行った。 【地域】 前述の「特定のニーズ」に対応するため、国内で地域を限定せずに学習者を募集し、オンラインで日本語教育を提供した。 取組3.成果普及__日本語教育相談会の実施 オンラインにて3回の日本語教育相談会を実施した。参加対象は各地の自治体や国際交流協会の日本語教育事業担当者等とし、日本語教育の専門職が担う「生活者」のための基礎日本語教育の設計と方法についてCINGAが実践を報告した。また、取組4の研修に参加し、その後、該当地域にてオンライン日本語教育実践に携わった日本語教師とコーディネーターからも経験を報告してもらうことで、他地域への成果普及を図った。 取組4. 日本語教師研修の実施 本事業で設定した「特定のニーズ」に対応するコース設置のためには、日本語教育プログラム策定の重要性を理解し、プログラム策定できる日本語教師や地域日本語教育コーディネーターが必要なため、研修を実施した。質の高い教育を実践するためには、生活者のための日本語教育の目的と理念に対する理解が重要である。そこで教師研修においては、授業の方法論からではなく、「知識構築型」の研修によってプログラム策定を考えられるようにデザインした。 教師研修は地域日本語教育の体制づくり支援を目的としたため、主に地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業を行っている都道府県レベルの地域から団体単位で5地域が参加した。
事業の実施期間	令和5年5月 ～ 令和6年3月 （10か月間）

2. 事業の実施体制

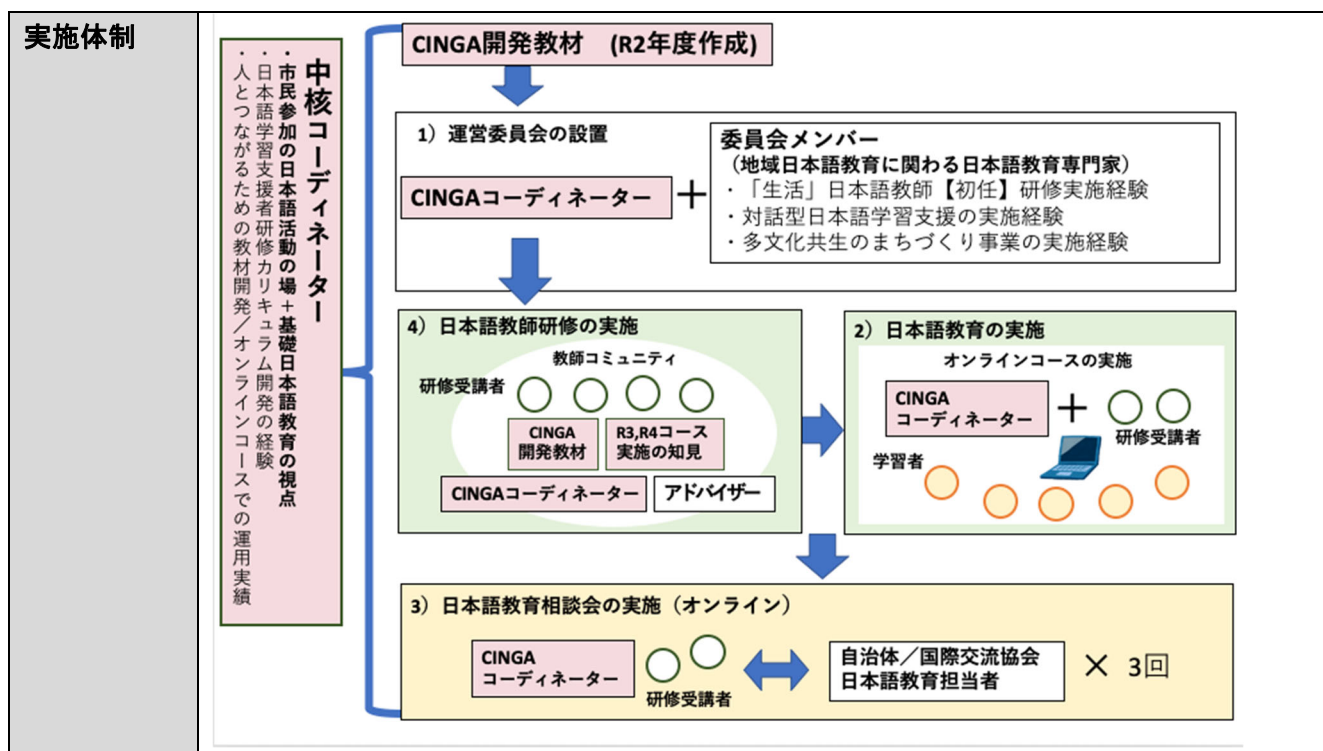
(1) 運営等委員会

実施体制	構成員の人数：7名 構成員の主な属性や専門性：日本語学校学校長、多文化共生・日本語教育分野のNPO等代表理事、大学教員等（外部5名）、CINGA事業担当コーディネーター（内部2名）専門は、多文化共生、地域日本語教育等。 運営方法：3回の運営委員会において報告や相談を行い、委員から助言やコメント、評価を得て取組を改善した。
------	--

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力



(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制



3. 各取組の報告

運営等委員会の設置			
【名称：運営等委員会の設置】			
取組の目標	事業運営について助言と評価を得ること		
内容	オンライン会議を3回実施した 第1回 運営委員会 日時：2023年6月 内容：事業内容、実施方法、目標等の検討 第2回 運営委員会 日時：2023年11月 内容：実施状況の中間報告・評価・改善 第3回 運営委員会 日時：2024年2月 内容：事業の結果の分析および評価		
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性	検討されたこと： ・過去2カ年の成果と課題を活かし、普及を念頭において各取組を行うこと。 ・特定のニーズに対応した日本語教育に携わる日本語教師のための教師研修の方向性と評価		
実施期間	令和 5 年 5 月 30 日 から 令和 6 年 3 月 29 日 まで	開催時間・回数	1 回 2 時間 × 3 回 = 6 時間

特定のニーズに応じた日本語教育の実施	
【名称：日本語教育の実施】	
取組の目標	自己表現と対話のための言語知識・運用能力、自律学習の姿勢を育むこと (学習者の行動、意識、波及効果を捉えて取組を評価する)

内容	1) 概要 右表のとおり <table border="1" data-bbox="764 116 1402 407"> <tr> <td>コース名</td><td>CINGAオンライン日本語コース</td></tr> <tr> <td>指導者</td><td>日本語教育有資格者</td></tr> <tr> <td>期間</td><td>2023. 11月～2024. 2月</td></tr> <tr> <td>時間</td><td>40時間（2時間×20回、週2回）</td></tr> <tr> <td>教材</td><td>『わたしをつたえる日本語CINGA版』</td></tr> <tr> <td>アプローチ</td><td>マスターテキストアプローチ</td></tr> <tr> <td>形態</td><td>オンライン</td></tr> <tr> <td>特徴</td><td>自己表現活動中心、対話、協働学習、自律学習促進</td></tr> <tr> <td>学習者の募集地域</td><td>国内（取組4の教師研修参加地域を含む）</td></tr> </table> 2) 教材 日本語教育には、CINGAが2020年度に作成したマスターテキストアプローチの教材『わたしをつたえるにほんごCINGA版1，2』を主に使用した。この教材は、基礎的な文法・文型に関する知識も学びながら生活に身近なテーマでの自己表現能力と対話の姿勢が育まれるよう設計されており、R3,4事業においても実践研究のために使用した。生活に身近な話題が多いこと、マルチメディアであること、隙間時間に使えることが学習者に評価されたことから、今年度の日本語教育においても活用した。 3) 対象レベル 事業スケジュールの都合上、日本語教育は全20回に設定したため、対象は「少し話せて、ひらがな・カタカナが読めるが体系的な日本語学習の経験がない人」とした。 4) 先進性 R3,4の事業における実践研究にてコース評価を行い、A1段階の学習者の「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」「聞くこと」の向上や、口頭能力がA2，B1レベルの学習者における「読むこと」の向上においてマスターテキストアプローチが効果を挙げた。また、協働学習をとおして「対話の姿勢」「自ら学ぼうとする姿勢」を認めることができた。R5は過去2カ年の知見を生かすことにより、特定のニーズへの対応を図った。また、他地域への普及を目的として、本日本語教育の取組を教師研修（取組4）と連動させた。 5) 広報の方法 コースはオンラインで行うことから、学習者募集は国内全域を対象とした。学習者募集の広報は、文化庁からのメール配信、お知らせ掲示板、CINGAホームページ、およびR3,4の報告会参加団体へのメール配信にて行った。 6) 実施体制 R3,4のコースでは各回を指導者1名で担当したが、個別支援が必要な場面もあったため、R5の各回には指導者1名と指導補助者1名が入れる体制をとった。教師研修（取組4）の参加者から希望があれば日本語教育実践の機会とするために指導者または指導補助者として授業を担当してもらう体制をとった（実際は、日程都合の合う教師はいなかった）。また、教師研修（取組4）の参加者のうち、希望者に学習支援者としてコースに参加する機会を設けた。	コース名	CINGAオンライン日本語コース	指導者	日本語教育有資格者	期間	2023. 11月～2024. 2月	時間	40時間（2時間×20回、週2回）	教材	『わたしをつたえる日本語CINGA版』	アプローチ	マスターテキストアプローチ	形態	オンライン	特徴	自己表現活動中心、対話、協働学習、自律学習促進	学習者の募集地域	国内（取組4の教師研修参加地域を含む）
コース名	CINGAオンライン日本語コース																		
指導者	日本語教育有資格者																		
期間	2023. 11月～2024. 2月																		
時間	40時間（2時間×20回、週2回）																		
教材	『わたしをつたえる日本語CINGA版』																		
アプローチ	マスターテキストアプローチ																		
形態	オンライン																		
特徴	自己表現活動中心、対話、協働学習、自律学習促進																		
学習者の募集地域	国内（取組4の教師研修参加地域を含む）																		
取組による特定のニーズに	・地理的・時間的事情等で日本語学習の機会を得にくい生活者に対し、「日本語教育の参照枠」A2レベルの日本語教育を届けるため、「オンライン」にて同期型のコースを実施した。 ・同じ「特定のニーズ」に焦点を当てて実施したR3,4年度の実践経験を活かした。																		

対する工夫	・生活上の行為に着目したテーマにおいて日本語による自己表現と対話を促進することにより、学習者ひとりひとりが周囲の人と人間関係を築くことにつながるように図った。		
実施期間	令和5年5月30日 から 令和6年2月20日 まで	授業時間 ・コマ数	1回 2時間×20回 = 40時間
対象者	ひらがな・カタカナが読め、 入門レベルの日本語がわかる 人。オンライン学習に参加する 環境のある人。	参加者	総数 9人 (受講者8人、指導者・支援者等1～4人)
日本語教育の言語技能とレベルについて	日本語教育の参照枠 基礎段階の言語使用者 A2レベル 重点： 「理解すること」>「聞くこと」 「話すこと」>「やりとり」「発表」 （「読むこと」「書くこと」において、漢字学習は含まない）		

日本語教育の対象とする生活上の行為について	生活上の行為の事例（令和３年度改定）			
	大分類	中分類	小分類	扱い
	Ⅰ 健康・安全に暮らす	01 健康を保つ	(1) 医療機関で治療を受ける	
			(2) 薬を利用する	
			(3) 健康に気を付ける	●
		02 安全を守る	(4) 事故に備え、対応する	
			(5) 災害に備え、対応する	●
	Ⅱ 住居を確保・維持する	03 住居を確保する	(6) 住居を確保する	
		04 住環境を整える	(7) 住居を管理する	
	Ⅲ 消費活動を行う	05 物品購入・サービスを利用する	(8) 物品購入・サービスを利用する	●
		06 お金を管理する	(9) 金融機関を利用する	
	Ⅳ 目的地に移動する	07 公共交通機関を利用する	(10) 電車、バス、飛行機、船等を利用する	●
			(11) タクシーを利用する	
		08 自力で移動する	(12) 徒歩で移動する	
			(13) 自転車を利用する	
			(14) 車・オートバイ等を使用する	
	Ⅴ 子育て・教育を行う	09 家庭及び地域で子育てをする	(15) 出産に備える	
			(16) 出産し育児をする	
			(17) 家庭で子供を育てる	
			(18) 地域で子供を育てる	●
		10 子供に教育を受けさせる	(19) 幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる	
			(20) 小・中・高等学校で教育を受けさせる	●
			(21) 特別支援教育を受けさせる	
	Ⅵ 働く	11 仕事を探す	(22) 就職活動をする	
			(23) 労働条件について理解する	
		12 仕事をする	(24) 職場の安全を確保する	
			(25) 個別業務を遂行する	●
			(26) 協働業務を遂行する	
			(27) 勤務評価に対応する	
		13 仕事に役立つ能力を高める	(28) 職業能力の開発を行う	
			(29) 事務機器等を利用する	
			(30) 職場の人間関係を円滑にする	●
	Ⅶ 人とかかわる	14 他者との関係を円滑にする	(31) 人と付き合う	●
			(32) 異文化を理解する	●
	Ⅷ 社会の一員となる	15 地域・社会のルール・マナーを守る	(33) 住民としての手続をする	
			(34) 住民としてのマナーを守る	●
		16 地域社会に参加する	(35) 地域社会に参加する	●
			(36) 福祉等のサービスを利用する	
		17 社会制度を利用する	(37) 社会保険を利用する	
	Ⅸ 自身を豊かにする	18 人生設計をする	(38) 生活設計をする	
			(39) 学習する	●
		19 学習する	(40) 学習を管理する	●
			(41) 学習方法を身に付ける	●
			(42) 日本語を学習する	●
			(43) 日本について理解する	●
				●
		20 余暇を楽しむ	(44) 余暇を楽しむ	●
	Ⅹ 情報を収集・発信する	21 通信する	(45) 郵便・宅配便を利用する	
			(46) インターネットを利用する	●
			(47) 電話等を利用する	
		22 マスメディアを利用する	(48) マスメディア等を利用する	
使用した教材・リソース	CINGA『わたしをつたえるにほんご CINGA 版 1, 2』、文化庁『つながるひろがるにほんごでのくらし』			

受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
	2	1								
	アメリカ（1人）、イギリス（1人）、台湾（1人）、エジプト（1人）、パキスタン（1人）									

（１）特徴的な活動風景（２～３回分）

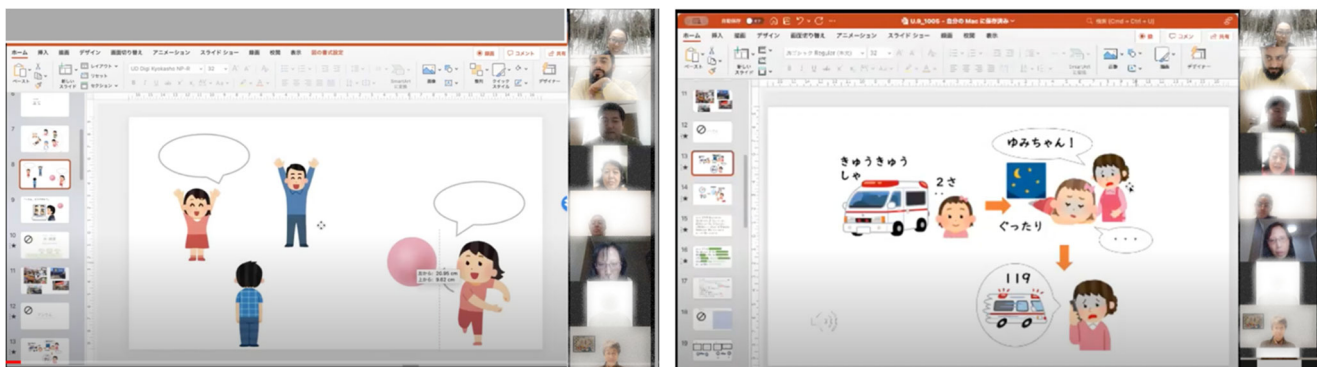
取組事例①

【第11回 令和5年12月19日】

1. クラスメンバー同士で会話を回していくことを意識してもらうために、「会話のキャッチボール」の説明をし、練習した。
2. ユニット9 テーマ「健康」 復習
アレルギー、風邪などの病気のことばを確認。それぞれについて話す。
3. 登場人物の話
(ア)「アンさんの話」の動画を見る／シャドーイング／1人1文ずつ再話
(イ)「ナムさん」「本田さん」の話についても、視聴、練習後にイラストを見ながら再話
4. 登場人物の話について QA
宿題として QA を書いてきた Y さんが質問し、他の参加者が答える

*授業後に中間インタビューを4名に10分ずつ実施した。

「会話を回す」という行為自体は学習者も普段の生活の中で行なっていることだが、オンライン上の教室では、特にそうすることを意識しないと行うことが難しい。この日は教師二人が参加し、教師同士がやりとりする様子も見てもらうようにしたが、このように、今後も継続的な働きかけをし、意識づけしていくことが必要だと感じた。



取組事例②

【第14回 令和6年1月12日】

1. ゲスト自己紹介、質問

2. ユニット11 テーマ「防災」

登場人物ナムさん、ジュリアさんの動画で内容復習、シャドーイング

3. 防災用品の説明をする活動

ゲスト1+学習者2ずつのグループにブレイクアウト

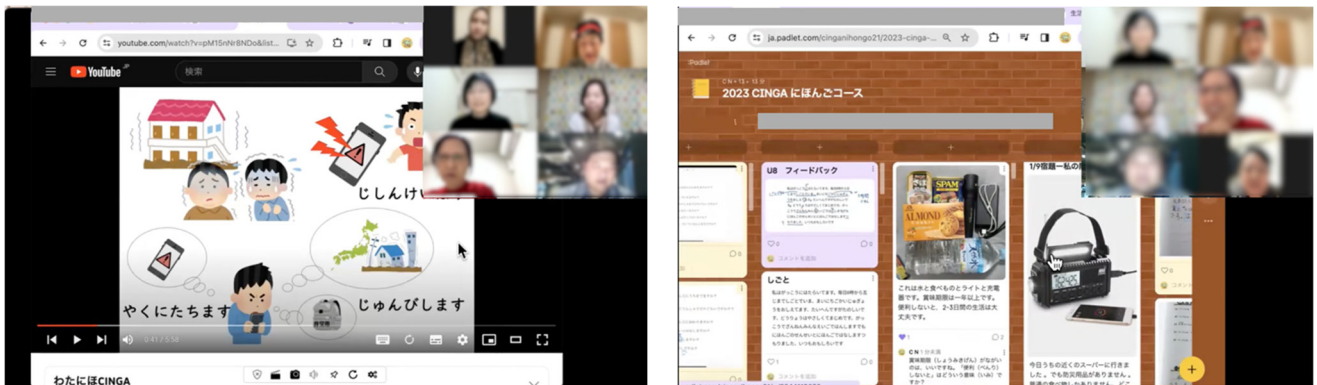
4. 防災情報サイト紹介(NEWS web easy, 生活ガイドブック多言語版、首都直下地震発生確率の記事)

5. 災害経験や知識を共有する活動

例として教師の経験を話したあと、ゲスト1+学習者2ずつにブレイクアウト。全体共有。

この日は、取組4の教師研修参加者2名がゲストとして入室し、防災用品紹介や経験談の共有をする活動に参加した。災害や経験談をきいて不安そうな顔をしている学習者もいたが、しっかり準備をすれば心配ないことを伝えた。ゲストとの会話には、皆、熱心に取り組み、意欲的に話を聞いたり質問したりしていた。

指導者として、今回のクラスの参加者は、数年以上日本で暮らしているにも関わらず防災についての知識が少ないことに驚いた。改めて、日本語学習の一環として情報を届けることの重要性を認識した。



(2) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

本取組の目標は、「地理的・時間的事情等で日本語学習の機会が得にくい生活者」を対象として、自己表現と対話のための言語知識・運用能力、自律学習の姿勢を育むこと、であった。

ねらいとした対象は、「日本語学習の機会が得にくく、体系的な学習の経験がほとんどない人」且つ「ひらがな・カタカナ、ごく簡単な日本語知識があり、少し話せる人」であった。選考の段階で、全く学習経験がない人と相当に話せる人は除外したものの、ねらいとした対象者のみでクラスを構成するには至らず、参加者の中には地域の日本語教室やプライベートレッスン等で日本語を学んだ経験のある人が混在した。

以下のデータから、「体系的な日本語学習の経験がほとんどない人」のみならず、既にある程度の学習経験がある層に対しても、「自己表現と対話」の力や姿勢を育む教育が生活者の社会参加に向けて重要であることがわかった。

※学習者の意識に基づく評価:

●本事業オンライン日本語コース参加以前に教師による日本語コース参加経験のある学習者のコメント

- ・コース開始時には日本人と話すのがこわかったが、今はこわくなくなった。
- ・日本人と話すのが簡単になった
- ・先生が全部日本語で話すのがよい。これまでに参加した教室では文法のルールをたくさん学んだが、日常生活で話すためには役に立たなかった。
- ・クラスで先生やクラスメイトと話す機会が多かったため、話す自信がついた
- ・スーパーやクリニックで簡単な会話が聞き取れるようになった

これらのコメントから、クラス内で自己表現と対話の機会を得たことで、これまでに運用には至らなかった既存知識を、実際に運用しようという姿勢が生じたことが窺われる。

また、この既存知識を運用し、対話に参加しようという姿勢を育むには、話す場を作るだけではなく、その場における教師のファシリテーションが影響していることが、視察者のコメントからわかった。

●日本語コース録画視聴者・支援者（教師研修参加者）によるコメント（教師による工夫について）

- ・会話をする姿勢を引き出すことが大切だと思った
- ・会話を成立させるために質問は大事だと思った。質問作成の時間を組み込みたい
- ・教師と学習者あるいは学習者同士で対話しながら、教師が随所で文法や語彙の正確性を提示していく技術は、経験を積んだ日本語教師だからこそできることだと感じた。
- ・教師が学習者の質問にすぐ答えないのが印象的だった。まず別の参加者に知っているかを尋ねていた。
- ・学習者の発話の間（ま）を待つ教師の姿勢が大事だと気づいた。

日本語コースの最終インタビューで、今後の学習法方法について尋ねたところ、「人と話す」ことが自らの日本語力を上げることにつながり、その場を求めていこうという気持ちが生じていることを述べる学習者もいた。今回の日本語コースの参加者は、結果としてねらいとした対象とはやや違いがあったものの、周囲の人とのコミュニケーションに自信や意欲を増し、社会参加の意欲促進につながる日本語教育プログラムが提供できたと言える。

また、本コースの参加の学習者の中には、日本語能力の向上を求め、これまでに複数の日本語教室に参加していたり、本コース参加中にも別の日本語教室に参加している学習者もいた。しかし、それらの学習者は、学習機会を得てはいるものの、望む日本語能力の獲得には至っていないという状況にあった。学習機会を得たとしても、その場その場で受け身的に学習をしているだけでは日本語能力が身につくわけではないということも、本コース実施により得られた知見である。

※学習者の行動に基づく評価

- ・本コースの中では、学習の目標をたて、学習内容や方法、困難点などについてのインタビューを2回実施した。インタビューにおいて、学習者は自らの課題について徐々に言語化ができるようになった。学習経験がある学習者が、運用力やより伝わりやすい日本語力を身につけていくためには、漫然と学習を続けるだけではなく、このように自らの学習状況を把握するために、個別の学習方法のアドバイジングや支援が必要であるとわかった。

- ・ 日本語能力、日本語運用能力を測るために、コースで扱ったトピックに関する会話テストを実施した。質問に答える他、学習者から質問を始めて会話を続けてもらう形式で実施した。コース開始時点と比較したところ、個人差はあるものの、多くに自己表現能力の向上、対話の姿勢の醸成が認められた。回数を鑑みると、この間に知識が増えたというよりも、運用や学習に自信がついたことが大きな要因と考えられる。
- ・ 既に少し話せていた人の中には、正確さ（伝わりやすさ）と流暢さが増した人と、変化が見られないケースがあった。より向上した学習者には、新たな表現に出会ったときにすかさずメモをとったり、意味を確認したりする行動が見られ、他者の確認行動に反応することも多かった。協働学習が学習方略の開発にも効果をもたらしていたことが窺われる。一方、これらの行動を推奨されてもあまり取り入れなかった学習者は、話す速度や反応は向上したものの、正確さ（伝わりやすさ）にあまり変化が見られなかった。より個別的な学習能力の開発支援が求められる。
- ・ 今回、自律学習の入り口となる自らの課題把握の機会を提供することはできた。しかしながら、過去2年の事業結果を鑑みても、さらに自律学習を進めて学習状況の改善を図り、日本語能力の向上を達成するには、20回というコースの長さでは回数が少ない。

※運営委員による評価コメント

- ・ 限られた時間の中で、学習者の自発的な対話への態度、日本語運用の力が育成されていた。今後の「地域」における日本語教育実践の一つのモデルとなると期待している。
- ・ 参加した学習者の満足度も高く、コースを通して学習者自身が変化を感じられるなど、他地域にとってモデルとなる日本語教育が実施されたと言える。
- ・ 実践を動画を見ながら共有することが、その実践を行った当事者にとっても学びになるということうまく研修のあり方として活用できないか。持ち寄って話すだけではなく、その取り組みが積み重なっていく仕組みの工夫がコーディネーターに求められる役割でもある。

（３） 今後の改善点について

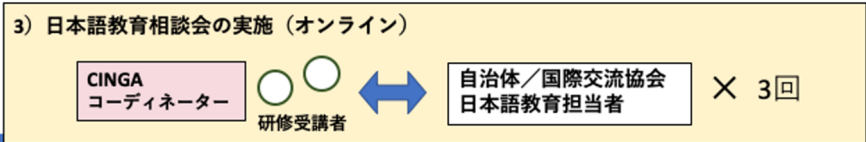
- ・ 今回設定した「特定のニーズ」を持つ対象者に参加を促すための方法の検討。
- ・ 断片的に日本語学習の経験があるものの、社会参加につながる日本語能力の獲得に至っていないと感じている層の学習ニーズへの対応。
- ・ オンラインという特性を生かし、ここで出会った学習者・支援者コミュニティが継続する仕掛け。
- ・ 日本語能力の幅に対する対応（カリキュラムや進度の調整、個別支援など）。

※運営委員コメント

- ・ 今後は、多様な学習者がそれぞれの目的・目標に向かって学んでいくこと（日本語教育の参照枠の理念の3番目に関係すること）について、「学習の個別化」のような発想も含めて検討していく必要が

あるように思う。ただし、それが単なる個人学習になるのではなく、個別のペースで進めながらも、協働性が生み出されるような、そういった取り組みの質を上げていく必要がある。

- ・ 「私を語る」ということの意味は非常に大きく、それを通して日本語学習も進めていけるという実感が徐々に確信になってきており、経年の取り組みの成果であると言える。
- ・ 主対象として考えたい学習者層が必ずしも学習の場に参加するわけではないことをどう考えたらよいか、もう少しマクロな政策的観点からも考えなければならない。
- ・ 対象者が、思ったレベルや学習歴でなかったことは残念だが、このような日本語教育では当然起こってくる「学習者の個別性の強さ」に、個別支援を行っていくことを課題として挙げていたのは妥当だと思う。オンラインは、クラス内での個別支援は特に難しくなると考える。対面では個別支援の場として機能する廊下やプライベート的な空間が画面上では作れないからだ。オンライン授業における「個別支援のあり方」を十分模索していただきたい。

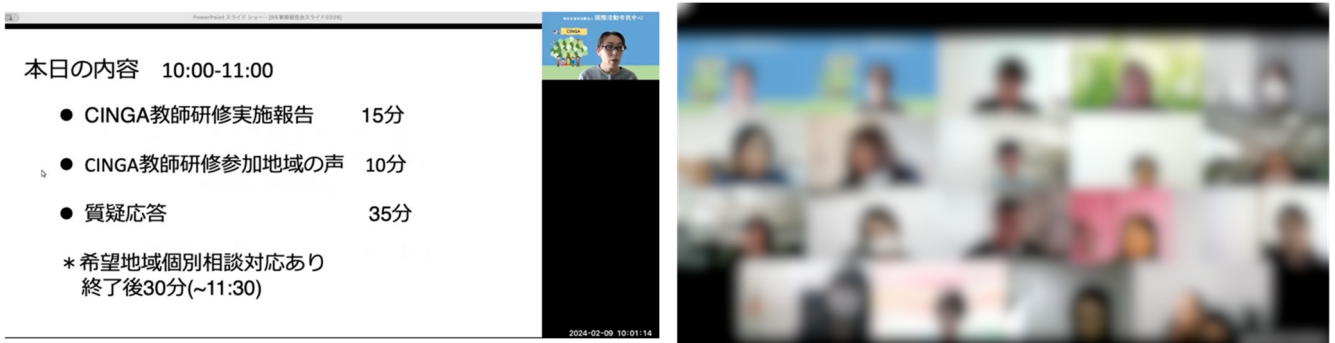
取組の成果の発信			
【名称： 成果普及__日本語教育相談会の実施】			
取組の目標	他地域の日本語教育に、オンライン日本語教育実施に資する情報提供がなされること		
内容	3) 日本語教育相談会の実施（オンライン）  1. 3年間の事業の概要、および今年度実施した教師研修の目的と内容について、概要説明を動画にした。 2. 地域において基礎的な日本語教育をオンラインで実施したいと考える自治体等関係団体に対して広報し、参加希望者に1を事前に配信した。 3. 教師研修に参加して実際に年度内に公的な日本語教育を実施している教師またはコーディネーターに各回2名ずつ報告を依頼した。 4. 相談会をオンラインで開き、CINGAコーディネーターと3の報告者が情報提供と質疑応答をおこなった。		
取組による特定のニーズに対する工夫	同様の特定のニーズに対応したい自治体や国際交流協会等に対して、3年間の本事業の取組に関する情報を提供することにより、日本語教育実施を後押しした。特に、生活者の社会参加促進に向けた日本語教育の考え方、ノウハウ、および実施に必要な実践関係者のチームづくりについて、公的な体制づくり事業に関わっている教師研修参加者から生の体験談を聞いてもらうことにより、実践につながる具体的な情報が提供できるように図った。		
実施期間	令和6年12月1日 から 令和6年2月29日 まで	時間数	1回 1時間 × 3回 = 3 時間
対象者	オンライン日本語教育の実施に関心をもつ自治体や国際交流協会等、実施団体	参加者	総数36人（14団体）

(1) 特徴的な活動風景 (2～3 回分)

取組事例①

【第 1 回 令和 6 年 2 月 9 日】

事前に 3 年間の事業報告をまとめた動画を視聴してもらった上で参加してもらった。zoom 上では、今年度の取り組みの一つである教師研修の実施報告をし、その研修に参加した 2 地域の総括コーディネーターにも、実施中の日本語コースの概要、そのコース運営において教師研修での学びがどのように活かされているかなどを報告してもらった。質疑応答の時間には、参加者から 2 地域の総括コーディネーターにコース運営に関する質問が多く出ており、オンラインによる日本語教育実践に対する関心の高さが窺われた。



(2) 目標の達成状況・成果 (取組による特定のニーズの充足)

- ・ 参加者の約 8 割が研修参加地域の報告と質疑応答、教師研修内容が自分の地域における実践のために参考になったと回答した。
- ・ 事業概要は事前動画で提供し、当日は教師研修参加者による情報提供と質疑応答という構成にしたところ、「短時間ながら内容が凝縮されていてわかりやすかった」という評価が多かった。

アンケート結果から、オンライン日本語教室の実施方法、専門家が行う日本語教育、教師研修のあり方、地域事例、について参加者による理解が進んだことがわかった。このことから、各地の日本語教育体制づくりに資する取組ができたと言える。

※運営委員コメント

- ・ まちづくりとして位置づく日本語教育であることをイメージしてもらうためには、取組を見てもらい、じっくり話をする、各自治体・地域の実情と合わせて話せる機会は貴重であろう。90 分という時間も、決して短くはないが、業務時間内で負担が少なく参加できるのではないかな。ぜひ、コンサルタントのような立場で自治体と関わり続けて欲しいと思う。
- ・ 既に日本語教育事業を実施している山梨県と岐阜県に、実施状況について多くの質問があったということが、この地域日本語教育プログラムの当事者主体の雰囲気如実に表れていると思う。当事者主体のプログラムは一朝一夕でできるものではなく、CINGA のコーディネーターが一貫してプログラムを当事者主体の精神で行ってきたからだろうと思われる。

(3) 今後の改善点について

参加団体の評価から、多くの地域に参考になる情報提供ができたと考えられるが、参加者が少ない回もあった。参加日程の選択肢が増えるように複数回を設定したことはよかったが、さらに広報が届くよう、工夫の余地がある。

※運営委員コメント

今後、日本語教師ネットワークへと発展し、地域を超えた、学びを提供する側が学び合う場となることを期待する。

任意の取組

【名称： 教師研修の実施 】

取組の目標

「生活者」のための基礎的な日本語教育実施を検討している自治体において、今後、基礎日本語コース設置に関わる予定のある日本語教師または地域日本語教育コーディネーターを募り、自己表現と対話で学びを促進する基礎日本語教育の理念を理解し実践できる日本語教師を8名育成すること

内容

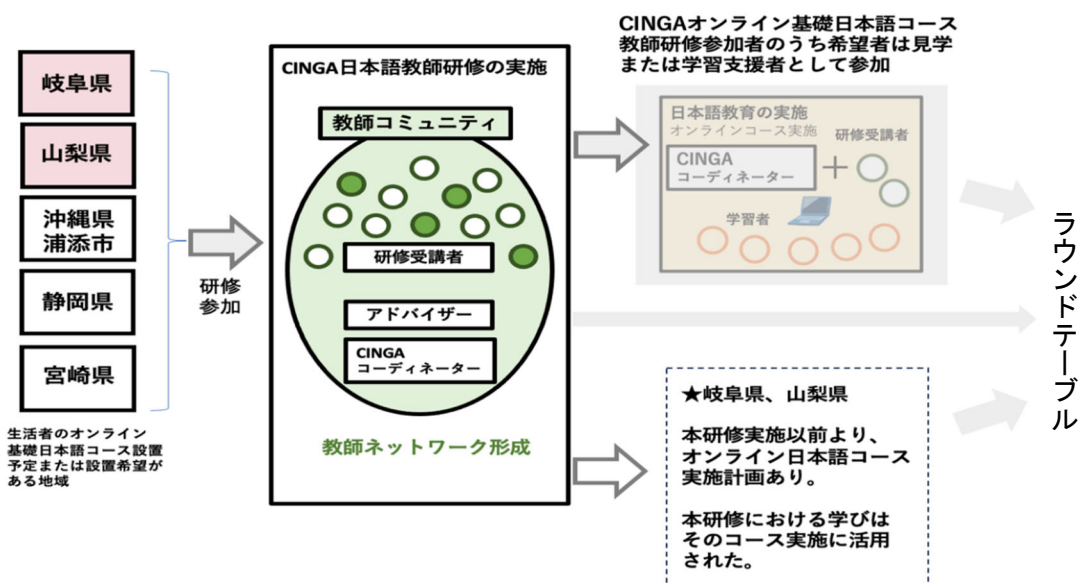
1. 「生活者」のための基礎的な日本語教育を実施する日本語教師の育成

基礎的な日本語教育のオンライン提供を検討している自治体において、今後、日本語コース設置・運営に中核的に関わる地域日本語教育コーディネーターや日本語教師を育成支援の対象とした。育成支援をととして、本事業で設定した特定のニーズに対応する自治体における基礎日本語教育実施を支援した。

教師育成においては、以下の2つの取り組みを行った。

取組A 教師研修の実施、研修受講者による教師コミュニティの形成

取組B CINGA実施のオンライン日本語コースの視聴または学習支援者としての参加受け入れ



取組別詳細：

取組A 教師研修の実施、研修受講者による教師コミュニティの形成

【内容】

地域日本語教育コーディネータまたは日本語教師が、社会状況や地域日本語教育のあり方を鑑み、自らの地域において基礎的な日本語教育を実施するために必要な能力の向上を図った。具体的には、多文化共生社会の構築に資する日本語教育の実施に必要な知識、教材活用、コース運営方法などに関する議論を通して、研修参加者同士が協働し省察することにより、その能力の向上を図った。

また、複数の地域から参加する研修参加者が本研修を通して関係を構築し、研修終了後も継続的に実践を共有し学び合う教師コミュニティを形成することも狙いとした。

対象：

基礎的な日本語コース設置を検討している地域にて、コースを担当する予定の日本語教師、または日本語コース設置・設計・運営に関わる地域日本語教育コーディネーター。地域は、山梨県、岐阜県、静岡県、宮崎県、沖縄県浦添市の5地域。

方法： オンライン実施。1回2時間、全8回。

研修内容：

回	日時	教師研修の内容
1	8月25日	地域日本語教育×CINGAの実践
	19:00-21:00	本研修においてたたき台とするCINGAの日本語教育実践／その背景として生活者のための基礎的な日本語教育／日本語教師の役割を共有し、研修で考えていくテーマを確認した。参加者同士の実践や問題意識を共有した。
2	9月2日	地域日本語教育×社会・自治体の展望
	16:00-18:00	地域日本語教育をめぐる国の施策や日本語教育の方向性、地域事例を事前動画で学んだ上でのディカッションを行った。マクロ・メゾ・ミクロの視点で各参加者が自地域の実践を見つめ、地域の取り組みの「今まで、今、これから」を考え、自身の役割を捉え直した。
3	9月9日	地域日本語教育×言語教育の目的と実践
	19:00-21:00	学習・教授・評価の枠組である「日本語教育の参照枠」の自らの実践への影響、3つの言語教育観の柱を解釈と学習活動への反映、「生活 Can do」と多文化共生との関係との捉え方についてを議論した。
4	9月15日	地域日本語教育×目標設定と実践の評価
	19:00-21:00	地域全体のプログラムデザインや1本のコースデザインにおいて欠かせない目標設定、評価、改善についての基本的な考え方を学び、参加地域毎のグループに分かれ、各自の地域の実践を具体的に再検討した。
5	9月22日	地域日本語教育×自己表現活動
	19:00-21:00	課題図書を読み、筆者の講義を聴くことで「自己表現活動中心の基礎日本語教育」について知り、「対話型活動」について再考した。「生活者」のための日本語教育において言語習得促進のためにすべきことを議論した。

	6	9月29日 19:00-21:00	地域日本語教育×教師のピリーフと第二言語習得研究 第二言語習得研究について課題図書を読み、共通の素材を用いて考えることで、第二言語習得研究の知見の実践への活かし方を考えた。また、現在の実践が日本語学習を促進するものとなっているか、学習を促進するために何ができるかを考えた。
	7	11月4日 19:00-21:00	地域日本語教育×学習支援者との協働 富山県内の事例をとおして地域日本語教育の体制と地域日本語教室における教師と学習支援者の育成や両者の関わりについて学んだ。それをもとに、地域の日本語学習活動の場に関わる人々の協働を考えた。
	8	12月2日 19:00-21:00	地域日本語教育×教師ネットワーク 研修第1～7回の内容の中で考えてきた「基礎的な日本語教育」、「生活者日本語教師」など4つのテーマについてのディスカッションをおこなった。研修全体をふりかえり、今後の実践活動につなげた。
	取組B CINGA実施のオンライン日本語コース参加による実践研修 【内容】 取組Bにおいては、取組Aの参加者のうち、希望者がCINGAコースの録画視聴、または学習支援者として参加した（計画ではCINGAプログラムコーディネーターとともに指導者として授業を担当する予定であったが、参加地域または個人の都合で成立しなかったため、録画視聴または学習支援者としての授業参加という形式をとった）。学習支援参加者は、授業後にコーディネーターとともにふりかえりを行った。 対象：取組Aの参加者のうち、希望者 方法：オンライン		
取組による特定のニーズに対する工夫	日本語コース設置・運営に中核的に関わる地域日本語教育コーディネーターや日本語教師を育成支援することにより、対面の教室に届きにくい層における学習機会の拡大を目指した。		
実施期間	令和5年5月30日 から 令和6年3月15日 まで	時間数	集合研修 1回2時間 × 8回 = 16時間 ラウンドテーブル 1回2時間 × 1回 = 2時間
対象者	日本語教師 地域日本語教育コーディネーター	参加者	総数 17人

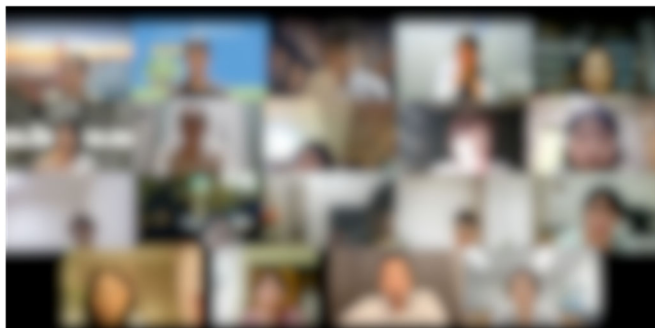
（１） 特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①

【第４回 令和５年９月１５日】

- ・ 日本語教育の評価について、考え方と枠組みを講師から講義で学んだ。
- ・ CINGAはR3,4の事業において当講師の助言を受けて目標設定をしていたため、具体的な事例としてCINGAがその手順を紹介した。

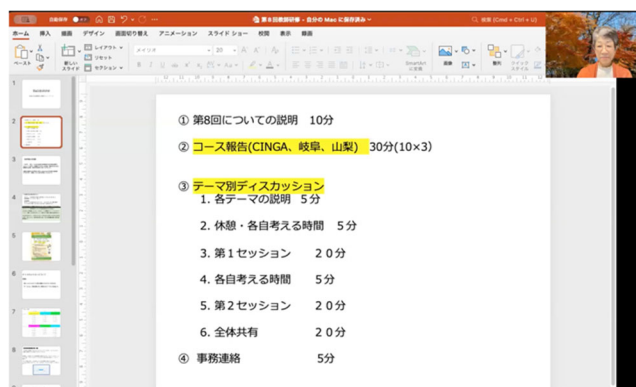
- ・ 1と2を踏まえて、参加者が地域別にグループに分かれ、それぞれの地域の公的な日本語教育についてどのような目標設定がなされているか、話し合った。
- ・ 話し合いの結果を全体で共有した。講師コメントや質疑応答により、よりよい目標設定や評価につながった。



取組事例②

【第8回 令和5年12月2日】

1. 研修参加地域のうち、10月以降に公的な日本語教育を実施している2地域（山梨県、岐阜県）およびCINGAが日本語コースの概要と運営の様子について報告した。コース運営を担うコーディネーターや教師がともに本研修に参加していたことによる影響が、コース運営、また日本語教育の内容や方法にどのように及んだかについても触れられた。
2. 研修全体のまとめとして、主要なテーマ4つについてグループディスカッションを2回行った。テーマは「生活者日本語教師のための学びの場作り」「実践の見せ方・価値の共有」「基礎的な日本語教育」「生活者日本語教師の資質・能力」。個々に希望するテーマのグループに参加した。



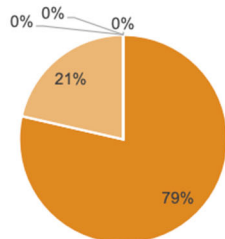
（2）目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

参加者によるふりかえりやアンケートのデータから、他者の実践や先行研究に照らし合わせながら、基礎日本語教育・プログラムデザインについて考え、各自の実践をふりかえって改善するという機会を提供することができたと言える。立場や地域の異なる人とともに考えることの価値やチーム性向上を感じる参加者が多かった。よって、研修のあり方自体が各地域での日本語教育体制づくりにおける対話的な運営につながるものになったと考える。

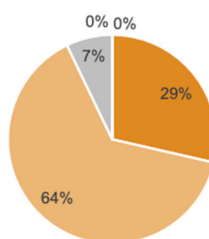
※研修第1回から8回までの研修に対する参加者アンケート結果

■とてもよかった ■よかった ■ふつう ■あまりよくなかった ■よくなかった

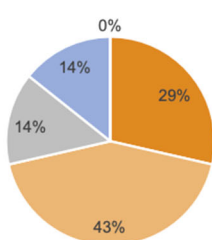
① 他地域の参加者と合同



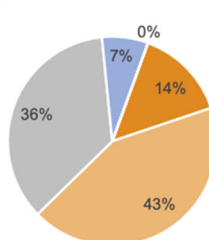
② 長さ（1回2時間）



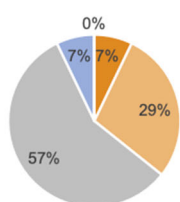
③ 時間帯（19時～20時）



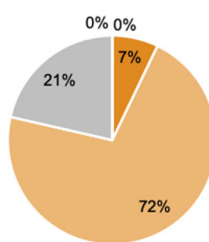
④ 曜日（金曜と土曜）



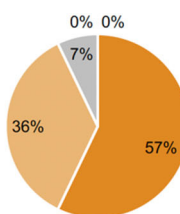
⑤ 頻度と期間
（毎週の6週連続と、時間をおいての2回）



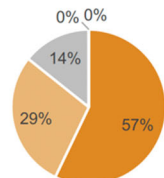
⑥ 参加人数（17名）



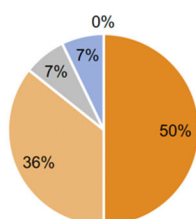
⑦ 第1回から第8回の
プログラム構成



⑧ 各回の流れ
（講義、グループディスカッションやワーク、全体での質疑応答、意見交換を各回のテーマに応じて配分）



⑨ ふりかえりの方法
（個々が記入したものを後日全員で共有）



ご講義からの学びは、すぐに各地域に応じて落とし込み、実践を試みたり、それを共有したりできたので、リアルな現場の声として多角的な知見を得ることができました。
講師の先生方や他地域の皆様のお話を聞き、話し合うことで、自らの活動を振り返り、考えることができた研修でした。
様々な地域で日本語教室を実際に運営されている皆さんの生の話を聞くことができる貴重な機会をいただき、本当にありがとうございました。とてもとてもためになりました。今回の研修で学んだことをこれからの実践に活かしたいと思います。
他自治体の方と意見交換、情報を知ることができ、大変勉強になりました。また、形は様々ですが、同じ思いを持った仲間と知り合え、協働できたことが心強さへとつながりました。
今後、県内に生活分野で活動する日本語教師を増やしていくために、今回の研修内容と手法を参考にさせていただきたいと思います。予算の削減のため、来年度は難しいですが、次のフェーズに盛り込むことができればと考えています。生活分野の日本語教師養成について体験をとおして具体的に考える機会をいただけたこと、心より感謝しています。
私自身の実践に響くよい講座が受講できたと感じています。これからの実践で何をすべきかわかりました。他県のみなさんとお話することができ、多くの気づきを得ました。座学だけではこのような理解の仕方はできなかったと思います。
毎回様々な角度から考えさせられたことで、思い込みなどから少し解き放たれた感を持ちました。地域の日本語教育といっても事情が違う点もあり、それぞれの地域の状況などを考えつつ、その場所で求められている教育について意見を交換しながら進めていくこと、今までのやり方に固執せず柔軟に考えることができるようになることなどの大切さに気づけたように思います。
今年度で研修は終了しますが、今回のような他地域の実践の共有や意見交換等、来年度以降も複数人のチームで積極的に関わる機会を県内外で見つけたいと考えています。または、自主的に学び合う小さいグループ創る等して考えるだけでなく、行動を起こしていきたいです。
今まで考えてこなかった視点も知ることができて学びが多かったです。期間が長く、回数も多かったですし、わたしの場合は途中で対面で会うチャンスがあり、仲間が増えた感じがしました。ありがとうございました。
生活の日本語教育について、ほとんど知識がない状態で受講したが、回を追うごとに理解が深まり、自分の意見を持てるようになった。レクチャーとディスカッションの繰り返しがよくったのではないかなと思う。
研修の自分自身の学びはもちろん、教室活動の中で学習をする皆さんに「もやもや」を感じていただいたり、話し合いをする中で自分自身の気づきを見つけていただいたり など参考にしたいと思うことが多くありました。自分の今後、そして 今後の活動に関して 今回の研修で学んだことを悩み試行錯誤しながら活かしていきたいです。
※運営員コメント ・ 本研修の参加者は、地域における日本語教育について深く考える機会を持つことができていた。 ・ このような「自己表現と対話で学びを促進するオンライン基礎日本語教育」では、まず教師の教育観や教師観のよい意味での変革を促すことがまだまだ重要である。従って、このような日本語教育を企画・実施する場合は、地域日本語教育コーディネーターと教師に対する教師研修は必須である。

(3) 今後の改善点について

- ・ 回数や頻度について負担が大きいという意見もあったが、今回の研修内容をより丁寧に対話的に扱うためには、本来はもっと時間があるとよい。研修の質の向上と時間的負担について、どうバランスをとるかが検討課題である。
- ・
- ・ 地域における日本語教育実践について、常にふりかえりながら高めていくために、実践者同士のネットワーク形成・維持と、定期的な学び合いの機会の重要性が認識された。地域を超えたネットワーク形成・維持をだれがどのように担うのか、検討の必要がある。

※運営委員コメント

「理念を理解した実践者」をこの短期間で育成したとは言えないまでも、その入口に立つという、最も重要な地点には到達しているのだと思う。一方、教師研修の成果を緻密にするためにも、「基礎日本語教育」「実践できる」とは何か、その内実についてさらに精査する必要がある。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

地理的・時間的事実等で日本語学習の機会を得にくい生活者に対し、社会参加促進に向けて、対話と自律学習に重点を置いた A2 レベルの日本語教育を届けること。日本語教育の実施とともに人材育成研修を行うことにより、各地の日本語教育体制整備に資すること。

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

1. オンラインによる日本語学習機会の提供
地理的・時間的事実で対面の教室に通いにくい生活者の学習ニーズに対応するために、オンラインにて日本語教育を実施した。
2. 自己表現と対話を中心としたカリキュラムによって語彙や表現に関する言語知識を増やししながら、個々の参加者がすでに持っているリソースを活かして日本語を使った活動に参加できるように学習活動の内容とファシリテーションを工夫した。
3. より多くの地域で同様の学習ニーズに対応できる環境をつくるために、日本語教師研修を実施した。
4. 日本語教師研修に参加した地域以外の地域にも本事業の成果と課題が参考にされるよう、成果普及の相談会を実施した。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

過去2カ年に取り組んできた「特定のニーズ」に対応するための基礎的な日本語教育の成果普及として、今年度は日本語教師研修（取組4）を実施した。過去年度の成果・課題をもとにして今年度の各取組を綿密に連動させながら実施したことによって、同様の「特定のニーズ」に対応しようとする自治体や国際交流協会に対す

る支援の一端が担えたと言える。

取組４の参加地域は、本事業における教師研修実施後、年度中に所屬地域での日本語コース実践のあった地域（①）と、実践がなかった地域（②）に分けられるが、本事業の連動した取組に地域の状況に合わせて参加できる形態としたことで、地域の状況に合った支援となった。

①日本語教育実践があった地域：

取組４（教師研修）を経て所屬地域において日本語コース実施。

コース実践を取組４の参加者とラウンドテーブルにて共有し、言語化と他地域との対話をとおして省察し、学び合う機会を持った。

また、取組４と実践との関連を取組３（成果普及）で報告することによって、本研修参加地域以外からのフィードバックを得た。

②日本語教育実践がなかった地域：

参加者は、取組４（教師研修）と取組２（日本語教育の実施）へ参加した。取組２へ録画視聴または学習支援者として参加し、実際のコースの実践を見ることは、これまでの研修内容をふりかえり、今後の実践を考える上での学びの機会となった。また、取組３（成果普及）に参加することは、研修からコース実践までの一連の流れを知る機会となった。

研修による力量形成は、知識蓄積ではなく、実践者が対話をとおして日本語教育の目的や具体的なあり様、各自の役割、などを対話的に議論しながら実践を作り上げていくというプロセスの体験によって図った。この成果は、参加者のふりかえりコメントから読み取れた。

日本語教育の実施（取組２）においては、取組２の報告に記述したとおり、設定した対象とはやや異なる対象者が混在していた。その結果から、社会参加促進のために本事業で行ったようなオンライン日本語教育は、全く日本語学習の機会が得られていない層に対してのみならず、学習経験があっても仕事や生活による時間的な制約によって学習機会が減少している層に対しても、必要且つ有効であることが認識できた。

※運営委員コメント

日本語教育実践と教師研修を連動させることに賛成であるが、その理由を強調してみせる必要を感じる。CINGA の教材を含めたアプローチは、理念の具現化の一つであって、真似させるための教師研修ではない。大事なのは共に考え・対話する姿勢（教育実践も、自治体の施策も）や、そこに労力を注ぐ価値観を持ってもらうことだと理解している。同時に、教師研修ではあるが、そこには地域のコーディネーターなど自治体側の人もセットになって参加していることの意味も、発信し続けて欲しい。

（４）地域の関係者との連携による効果、成果等

日本語教師研修参加５地域のコーディネーターと連携を図った。実施を通して、各地域の日本語教育体制整備の現状や課題が具体的に共有され、本事業の運営に有益であった。また、参加地域同士、特に総合的な体制づ

くり推進事業を実施しているコーディネーター同士が研修プログラムの各テーマについて所属地域の現状や課題を共有しながら考えを深める機会となり、事業推進に役立ったという評価を得た。

(5) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

事業実施に当たっての周知・広報

- ・ 「日本語教育の実施」「成果普及_日本語教育相談会」については、過去年度の CINGA 日本語教育事業をとおしてつながりのできた自治体や国際交流協会に直接メール配信したほか、文化庁から情報配信された。また、CINGA のホームページにお知らせを掲載した。
- ・ 「日本語教師研修」については、本事業で設定した「特定のニーズ」と同様の課題に対応する意志のある自治体または国際交流協会から地域単位で実践関係者を募るため、各地域の事業総括コーディネーターに該当する人に周知・募集を依頼した。

事業成果の地域への発信等

事業年度内には、「成果普及_日本語教育相談会」にて発信した。今後、CINGA ホームページにも成果をまとめ、他地域の参考になるよう図る。

(6) 今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

- ・ 自己表現と対話で学びを促進する日本語教育は、学習機会が得にくい層ばかりでなく、今までに日本語教室やプライベートレッスン等で日本語学習の経験がある層にとっても、生活や人間関係構築のために必要且つ有効である。
- ・ 日本語能力に幅のある学習者が集まることは、地域の生活者のためのコースでは一般的である。個別支援の体制が必要であることは当然ながら、その幅を協働学習のリソースとする考え方やファシリテーションが、日本語教育を効果的に行うために重要である。
- ・ 自己表現と対話で学びを促進する基礎日本語教育を実施するためには、教師やプログラム策定に関わるコーディネーターの力量形成が必要である。
- ・ 教師研修は、日本語教育実践と一体で構想することが効果的である。

(7) 改善点、今後の課題について

- ・ 教師研修のあとに日本語教育を実施し、研修での学びと日本語教育実践を具体的につなげることは重要であったが、年度内に両方の取組を行う場合、内容、コース期間・回数の設定に課題がある。
- ・ 中間支援組織が実施する研修に、地域ごとのチームで参加したことにより、地域と立場を越えたフラットな学びの場となった。また、研修後にコースを実施した地域には、より研修実施の効果があつた。しかし、このような形態で参加できる地域は限られていると思われるため、他地域への普及のあ

り方について更に検討が必要である。

- 生活者のための基礎的な日本語教育を公的に実施する際、日本語学習機会が得にくい層のみならず、学習経験があっても生活や人間関係構築のための能力向上を期待する層の学習ニーズに応える体制整備が求められる。

運営委員による評価コメント：

- 本事業における理念・アプローチでの学習機会の継続が期待される。
- 今後、この取り組みの蓄積と横展開をどう考えるかが重要。また、このような取り組みを進めるにあたって、学習者側のレディネス（学ぶための能力やリテラシー）も求められる。レディネスを十分持たない人たちが参加するときに、学ぶための基礎的な力をどのように身につけるかということも、今後検討が必要な事柄である。
- 研修で関わった地域の後追いにより、中間支援組織としての役割や力量が発揮されるのではないかな。
- 事業の普及という点では、空白地域・遠隔地域などで日本語教育に従事できる人的リソースが限られている場合に、この取り組みの全国展開が考えられるか、検討が必要。展開する場合に何があれば円滑に進められるか、また何が足りないから展開が難しいのかということも今後考えたい。
- 今回のような中間支援は、その後の現場の変革や継続につなげていくことが時として難しい。中間支援から、現場の真の変革やその継続につなげていくために、中間支援の段階からできることを考えていくべきと言える。